

令和5年度（2023年度）

管理事業名	教育総務事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び
						政策 2	学校教育の充実したまちづくり
						施策 1	学校教育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 1	教育委員会費
部局名	学校教育部	予算執行 所属	教育総務室、学校管理課、学務課、教育未来創生室、学校教育室、教職員課、教育センター				
事業の目的と概要 【目的】 学校教育の業務を円滑に進めるためのシステムの運用等に係る経費や、さんくす事務室、教育センターの施設管理に係る経費等について適正に執行する。 【概要】 ・さんくす3番館事務室の管理、小中学校校務員業務等委託に関する事務、学齢簿及び小学校就学援助等各種助成金システムの運用に関する事務、学校規模等検討に関する事務、小学校給食費及び学校徴収金の徴収に関する事務、吹田市立小・中学校に勤務する教職員の出退勤管理システムの運用に関する事務、吹田市立教育センターの施設管理に関する事務							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
教育センター延べ利用人数	人	3,945	4,536	4,534	来所相談の年間延べ利用人数
不登校や発達障がい等を主訴とする相談数	件	4,678	5,415	5,131	不登校や発達障がい等を主訴とする出張教育相談、来所相談、電話相談の延べ件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 教育センター延べ利用人数</p> <p>教育センター年間延べ利用人数（来所相談）は令和4年度に比べて横ばいである。</p> <p>【成果指標2】 不登校や発達障がい等を主訴とする相談数 不登校や発達障がい等を主訴とする相談数が令和4年度に比べて284人減少した。</p> <p>【財政状況に基づいた評価】 主な経費については、物件費291,993千円（31.9%）、給与関係費540,369千円（59.0%）。物件費の内訳としては、さんくす事務室賃借料（41,709千円）等。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>・教育相談については、件数は横ばいであるものの、ニーズが高まっている状況で、今後についても他の相談機関と連携することで、より質の高い相談サービスを提供できる環境構築を目指す。</p> <p>・不登校や発達障がい等を主訴とする出張教育相談、来所相談、電話相談について、件数が減少したものの、要望も高いことから、今後とも工夫・改善に努めていく必要がある。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	38,308	44,883	6,575
未収金	-	-	-	地方債	-	6,464	6,464
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	38,308	38,419	110
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	767,360	2,910,458	2,143,098	その他流動負債	-	-	-
土地	171,187	171,187	-	固定負債	513,714	1,638,135	1,124,421
建物・工作物	61,204	2,738,731	2,677,527	地方債	168,300	1,289,536	1,121,236
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	534,968	539	△534,429	退職手当引当金	345,414	348,599	3,185
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	552,022	1,683,018	1,130,995
建物・工作物	-	-	-	純資産	215,338	1,256,226	1,040,888
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	28,786	28,786
重要物品	0	28,786	28,786	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	767,360	2,939,243	2,171,884
資産の部合計	767,360	2,939,243	2,171,884	負債及び純資産の部合計	767,360	2,939,243	2,171,884

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	2	2	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	13,860	13,860
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	339	339	339	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	665	652	12,673	12,021
経常収入 小計(a)	1,004	993	26,873	25,881
給与関係費	502,191	560,006	540,369	△19,638
物件費	117,532	205,124	291,993	86,869
維持補修費	1,034	614	1,390	776
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	14,037	15,166	16,367	1,201
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,746	5,443	4,675	△768
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	30,223	38,308	38,419	110
退職手当引当金繰入額	6,747	70,582	21,160	△49,422
支払利息	13	3	965	962
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	677,523	895,247	915,337	20,090
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△676,520	△894,254	△888,463	5,791
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△676,520	△894,254	△888,463	5,791
一般財源充当額	763,695	841,682	873,351	31,669
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	87,176	△52,573	△15,112	37,461

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,004	993	15,375	14,383
行政サービス活動支出	696,838	841,726	907,366	65,640
行政サービス活動収支差額	△695,835	△840,734	△891,991	△51,257
投資活動収入	110,000	190,000	1,056,000	866,000
投資活動支出	176,641	358,327	2,165,060	1,806,734
投資活動収支差額	△66,641	△168,327	△1,109,060	△940,734
財務活動収入	-	168,300	1,127,700	959,400
財務活動支出	1,219	921	-	△921
財務活動収支差額	△1,219	167,379	1,127,700	960,321
収支差額 合計	△763,695	△841,682	△873,351	△31,669
一般財源充当額	763,695	841,682	873,351	31,669
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	北部消防庁舎等複合施設建設による増
【BS】 地方債	北部消防庁舎等複合施設建設による教育センター建設の増 1,127,700千円
【PL】 国庫支出金(経常費用充当)	令和5年度デジタル基盤改革支援補助金(地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業)による充当 13,860千円
【PL】 物件費	北部消防庁舎等複合施設建設による備品購入費などの増 162,840千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人当たり	コスト 1,789円	2,248円	2,394円
の	実績 378,781人	381,238人	382,336人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容
市民1人当たり2,394円のコストがかかっている。
令和6年3月31日現在の吹田市の人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	435,905	9,528	57.75
会計年度任用等	152,249	-	-
特別職非常勤	11,794	-	-
合計	599,947	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		74.6	76.3	6.9	△ 69.4
施設維持補修費比率		0.4	0.2	0.0	△ 0.2
経常費用対公共資産比率		262.1	346.3	31.1	△ 315.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率		87.3	70.1	28.4	△ 41.7